

現地ルポルタージュ

インターネット時代に対応したJAの情報化戦略

長野県における農業・農村情報化の取り組み

一. インターネット時代の到来

「インターネット」という言葉が一般に知られるようになったのはほんの五年ほど前であり、九五年にWindows95の発売がお祭り騒ぎのように迎えられた頃は、マイクロソフトは派手なことをするものだと横目で眺めていただけであった。しかし、その後インターネットは急速に普及し、現在では仕事に不可欠のものとなっている。インターネットが日本でこれほど短期間に普及すると当時予想した者は少なかつたと思う。

インターネットは、ネットワークがオープンで世界と結びついている、画像情報、音声情報を伝達できる、メール機能があり、低料金で世界と情報のやり取りができる、検索機能が充実している等、これまでの情報技術とは質的に異なるものであり、確かに「IT革命」と騒ぐだけの革新性がある。インターネットによりコンピュータは計算機器から情報通信機器に進化したといえよう。

インターネットは農業、農村、農協事業にも大きな影響を与えるものであり、全国各地でインターネットの活用が進んでいる

が、本稿では、全国のJAのなかで最も先進的に取り組んできた長野県の事例を紹介する。

二. 農業・農村情報化の経緯

農業・農村の情報化が叫ばれたのは今回が初めてではなく、古くはラジオ・テレビの普及、有線放送の導入に始まり、一九八〇年代にはCATV、VAN等のニューメディアが注目され、「マルチメディア」「高度情報化社会」が流行語になった。こうした情勢を受け、農水省も「農村多元情報システム(MPIS)」「グリーントピア構想」に取り組み、農村にCATVが導入されたり、パソコン通信を活用した情報化が進められた。しかし、パソコン通信による情報化は、ネットワークが閉じていること、通信速度が遅いこと、内容が乏しかったこと、操作が面倒なこと等により、農家・農協段階では十分活用されなかつた。

こうしたなかで長野県のJAグループは、九四年に策定した「第四次電算構想」で情報システムの構築を打ち出し、組合員・利用者とのJAを結びコミュニケーションセンター機能を発揮するため、JAの本支店、営農センター等にパソコンを設置した。さ

らに九六年には、インターネット時代の到来をいち早く察知し、インターネットを活用した新たな情報化に着手した。

三. プロバイダー業務への参入

長野県のJAグループは、インターネット時代に対応して、JA内イントラネット、農家・地域住民とのコミュニケーション・エリア・ネットワーク(CAN)、インターネットを通じた情報発信、インターネットによる情報入手・活用、組合員等へのインターネット接続中継サービス提供を通じての利用推進、の五つを目標として掲げた。このうち最初に手がけたのが、プロバイダー業務であり、JAグループのシステム部門を担っている(株)長野県協同電算が運用母体となってJANIS(JA Naganoken Internet Service)というプロバイダーを立ち上げた。JANISは農協系統のプロバイダーとしては日本で最初であり、その後JAではみどりネット(JA庄内みどり)、JA飛騨ネット、JAWINKネット(和歌山県)、JASNET(静岡県)がプロバイダー業務を行っている。

JANISは開始してから五年間で会員数が三万人になっており、長野県で最大のプロバイダーに成長している(契約者のうち農協組合員は半数で、他は一般市民)。料金は体系はコースによって様々であるが、基本コースは一〇時間まで月七〇〇円、または使用時間無制限で月一七〇〇円であり、

他のプロバイダーより安くなっている。長野県協同電算はプロバイダー業務立ち上げに七千万円の投資を行い、現在、営業と事務で二〇人の職員がこの事業に携わっているが、当事業の年間売上高は四億円になっており、採算は取れているという。なお、JANISはNTT回線以外に、CATV、有線放送の回線を活用したインターネット接続サービスにも取り組んでおり、これにより高速、低料金が可能になるといふ。

四、農業情報システムの構築

このように長野県のJAGグループはインターネットの通信基盤づくりに注力してきたが、現在はその次の段階に進んでおり、九七年よりイントラネットを県連内で構築し、九八年より三年間かけて県下全域を対象とした農業情報システム「アグリネット」の構築を行った。

アグリネットの構築にあたっては組合員を対象にアンケートを実施し、組合員のニーズの高い情報を提供することとした。具体的には、気象情報、病虫害情報、市況、農用地利用調整、作業受委託、中古自動車情報、農業簿記支援、経営分析、高齢者介護サービス等であり、情報は気象情報センター、農業試験場、農協営農センター等から提供されているものである。

アグリネットの構築のため三年間で二億円の投資(うち約半分は補助金)を行ったが、一JA当たり年間一五〇〇万円を負

担してもらうことにしている(合併構想後の一六JAの合計で年間二億四千万円の負担)。アグリネットの情報はオープン情報とクローズド情報に分かれており、クローズドの情報を見るためにはパスワードの入力が必要で原則有料であるが、現在は普及期間のためまだ無料にしているJAが多いという。有料会員からは月五〇〇円(年間六千円)を徴収する予定であり、一五〇〇万円を全て会費のみでまかなうとすると一JA当たり二五〇〇人の会員(一六JAで四万人)が必要であるが、現在JANISの会員数は三万人(うち組合員は一万五千人)であり、まだ裾野を広げる必要があるという。ちなみに、長野県の農家戸数は一三万六千戸であり、このうち六五歳未満の農業専従者のいる販売農家は一万五千戸である(二〇〇〇年センサス)。

五、課題と展望

現在、全国の農協でホームページを開設している組合は三〇五あり(全中のホームページ等から確認できた数)、全JAの約四分の一に達している。既に世の中はインターネット時代に入っており、農協系統はこうした時代の変化に的確に対応していく必要がある。イントラネットにより農協の内部情報を共有しパソコンから引き出せるようにすることは業務の効率化につながり、特に、規模が大きくなった合併農協では、情報ネットワークは農協の事業運営にとつ

て非常に有力な武器になるであろう。

また、組合員との関係強化という点でもインターネットは大きな可能性を持っている。農協はこれまで機関紙、広報誌を通じて組合員に情報を伝えてきたが、インターネット、イントラネットは組合員とのつながりを強化する手段として活用できるであろう。

しかし、現在の農協の組合員の年齢層は高く、多くの組合員はパソコンを使いこなせていないのが現状である。例えば、長野県のJA組合員数は三三万人(うち正組合員二二万人、准組合員一万人)であるが、JANISの会員は三万人に過ぎない(うち組合員は一万五千人)。今後、農協の次世代にターゲットを置いてJANISの会員をさらに増やしていくことが必要であり、それがアグリネットの利用者の拡大につながっていくであろう。また、既に長野県のJAでは行っていることであるが、JA主催でパソコン講習会を行い、組合員に対してパソコン利用、インターネット活用を啓蒙していくことも重要な課題であろう。

現在、JAGグループでは全国レベルのイントラネットを構想中であるが、長野県の先進事例は今後のJAの取り組みのモデルケースとなるであろう。(清水徹朗)

JANIS、アグリネットのホームページは以下の通りである。

JANIS: <http://www.janis.or.jp>
アグリネット: <http://www.janis.or.jp/agrinet>